

2024年1月26日

## 最近の経済環境の変化に関する調査

本調査は、県内企業経営者に対し四半期ごとに行なっている「四半期別業況アンケート調査」の付帯調査として実施したものです。調査の概要については次頁をご覧ください。

### 調査結果のポイント

#### 1. コスト上昇の影響について

##### (1) 業績にマイナスの影響がある企業割合は 94.6%

- コスト上昇による業績への影響については、全体で、「マイナスの影響がある」の企業割合が 67.0%、「ややマイナスの影響がある」が 27.6%と、マイナスの影響がある企業割合は 94.6%となった。

##### (2) 販売価格への転嫁が半分以下の企業割合は約 4 割

- 販売価格への転嫁状況については、全体で、「すべて転嫁済」の企業割合が 2.4%にとどまった一方、「価格転嫁できていない」は 13.8%、「5割以下」は 27.7%となり、価格転嫁が半分以下の企業割合は 41.5%となった。

#### 2. 為替について

##### 現在より円高を望む企業割合は約 8 割

- 為替レートに対する考え方は、現在の為替レート（調査時点：1ドル 145円前後）より「円高が望ましい」の企業割合が全体で 83.6%となった。

#### 3. 賃上げについて

##### (1) 2023 年度に「賃上げをした」企業割合は約 9 割

- 2023 年度の賃上げについては、「賃上げをした」企業割合が全体で 89.4%となった。

##### (2) ベースアップ実施企業割合は 55.0%

- 賃上げの内容（複数回答）については、全体で、「定期昇給」が 88.4%と最も多く、「ベースアップ」が 55.0%などとなった。

##### (3) 2024 年度の賃上げ見通しについては、半数の企業が「実施予定」

- 2024 年度の賃上げ見通しについては、「実施予定」の企業割合が全体で 50.2%となった。

##### (4) 2024 年度賃上げを実施・検討をしている企業のうち、ベースアップは約 5 割

- 2024 年度の賃上げ見通しを「実施予定」、「検討中」と回答した企業の具体的な賃上げ内容については、全体で、「定期昇給」が 86.2%と最も多く、次いで「ベースアップ」が 50.6%などとなった。

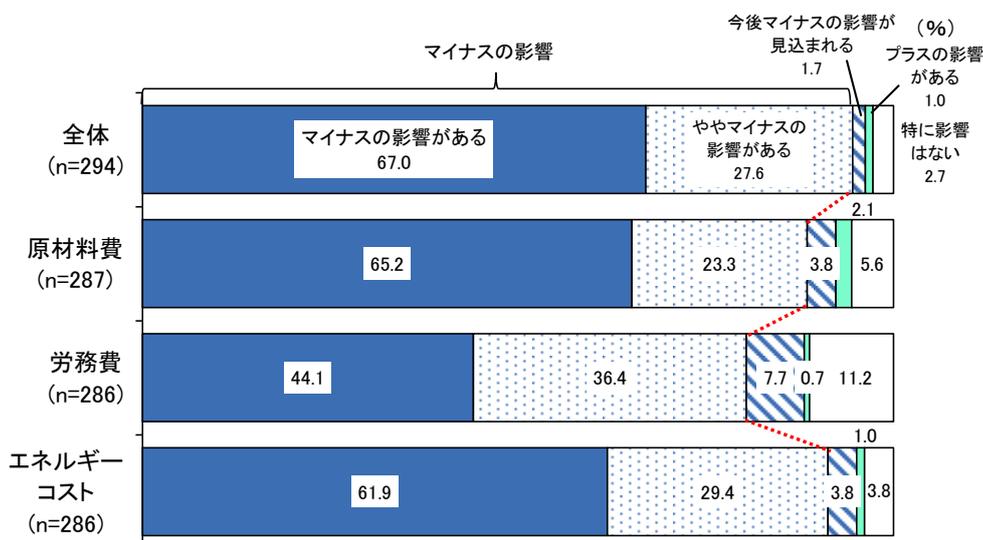
- ◆ 県内企業の収益環境は、コスト上昇分の販売価格への転嫁が遅れており引き続き厳しい状況にある。ただ、こうした厳しい収益状況の下でも、2023 年度賃上げを実施した企業割合は約 9 割となった。また、24 年度の賃上げ見通しについては、実施予定企業は約半数となっており、雇用の維持や確保に向けた企業の賃上げ意向は引き続き高い状況にある。今後、遅れている販売価格への転嫁をさらに進めていくことで、賃上げの原資を確保できるかが賃上げ実現のポイントとなる。

# 1. コスト上昇の影響について

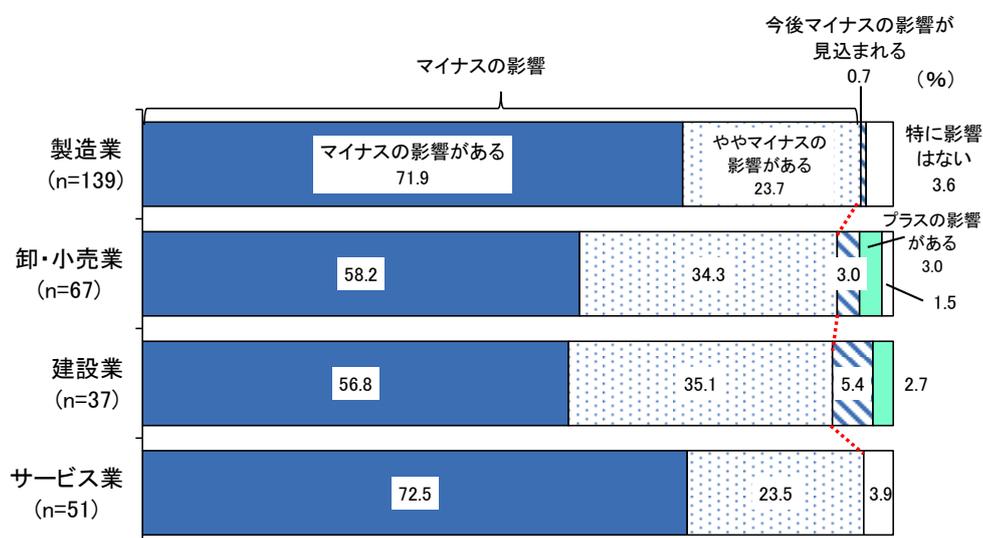
## (1) 業績にマイナスの影響がある企業割合は 94.6%

- 原材料費や労務費、エネルギーコストなどのコスト上昇による業績への影響については、全体で、「マイナスの影響がある」の企業割合が 67.0%、「ややマイナスの影響がある」が 27.6%と、合わせて 94.6%の企業がマイナスの影響があると回答した（図表 1）。
- 原材料費、労務費、エネルギーコストのそれぞれについて、「マイナスの影響がある」+「ややマイナスの影響がある」の企業割合は、エネルギーコストが 91.3%と最も多く、次いで原材料費が 88.5%などとなった。
- 業種別では、「マイナスの影響」（同）は、サービス業が 96.0%と最も多く、次いで製造業が 95.6%などとなった（図表 2）。
- 全産業への影響を過去実施した調査と比較すると、「マイナスの影響がある」の企業割合は減少しているものの、「ややマイナスの影響がある」を合わせると、前回調査（23 年 10 月）から 0.6 ポイント増加した（図表 3）。

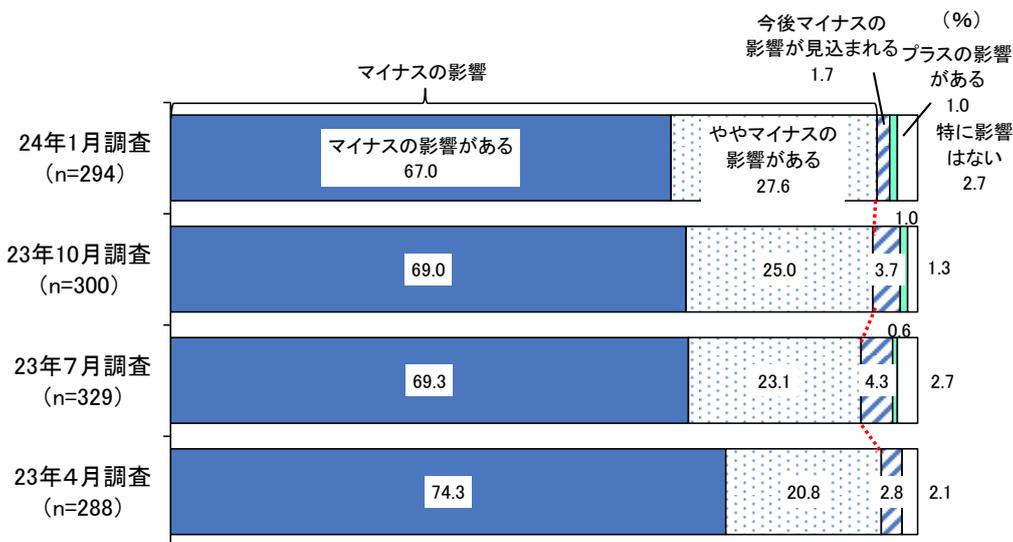
図表 1 コスト上昇による業績への影響（全産業）



図表 2 コスト上昇による業績への影響（業種別）



図表3 各調査時点における全産業のコスト上昇による業績への影響



<参考図表> 各種コスト上昇による業績への影響

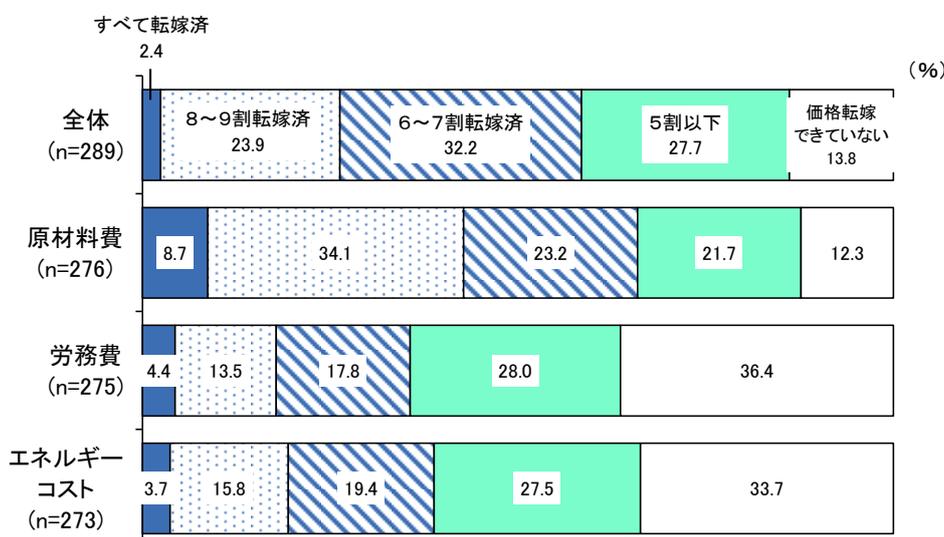
(単位: %)

コスト	業種	回答数	マイナスの影響	ややマイナスの影響	今後マイナスの影響	プラスの影響	特に影響はない
原材料費	全体	287	65.2	23.3	3.8	2.1	5.6
	製造業	138	69.6	18.8	3.6	2.2	5.8
	卸・小売業	63	49.2	36.5	6.3	3.2	4.8
	建設業	37	64.9	27.0	5.4	2.7	0.0
	サービス業	49	73.5	16.3	0.0	0.0	10.2
労務費	全体	286	44.1	36.4	7.7	0.7	11.2
	製造業	137	41.6	36.5	7.3	0.0	14.6
	卸・小売業	63	42.9	34.9	12.7	1.6	7.9
	建設業	37	51.4	35.1	5.4	2.7	5.4
	サービス業	49	46.9	38.8	4.1	0.0	10.2
エネルギーコスト	全体	286	61.9	29.4	3.8	1.0	3.8
	製造業	138	65.2	24.6	3.6	0.7	5.8
	卸・小売業	62	51.6	40.3	4.8	1.6	1.6
	建設業	37	48.6	40.5	8.1	2.7	0.0
	サービス業	49	75.5	20.4	0.0	0.0	4.1

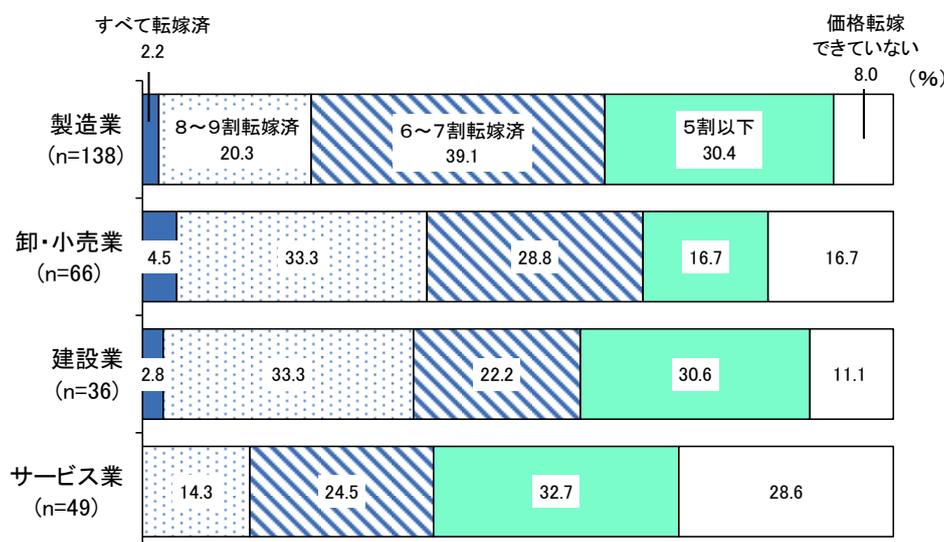
## (2) 販売価格への転嫁が半分以下の企業割合は約4割

- ・ コスト上昇分の販売価格への転嫁状況については、全体で、「すべて転嫁済」の企業割合が2.4%にとどまった一方、「価格転嫁できていない」は13.8%、「5割以下」は27.7%となり、価格転嫁が半分以下の企業割合は41.5%となった（図表4）。
- ・ 原材料費、労務費、エネルギーコスト別に「価格転嫁できていない」と「5割以下」の企業割合の合計をみると、労務費が64.4%と最も多く、次いでエネルギーコストが61.2%となった。
- ・ 業種別に「価格転嫁できていない」と「5割以下」の企業割合の合計をみると、サービス業が61.3%と最も多く、価格転嫁が遅れている（図表5）。
- ・ 全産業の「価格転嫁できていない」と「5割以下」の企業割合の合計を過去の調査と比較すると、前回調査（23年10月）に比べ1.0ポイント減少したが、半年前調査（23年7月）とほぼ変わらず、コスト上昇分の販売価格への転嫁は停滞している（図表6）。

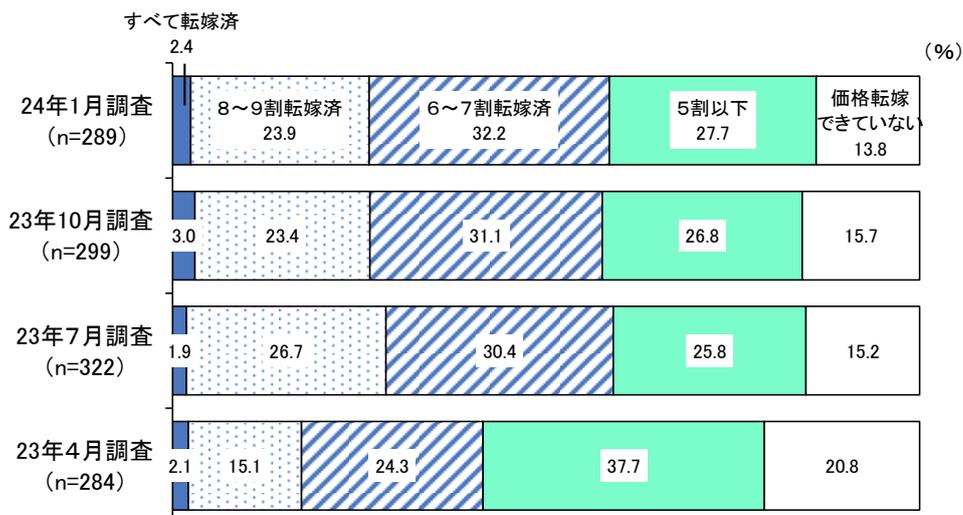
図表4 コスト上昇分の販売価格への転嫁状況（全産業）



図表5 コスト上昇分の販売価格への転嫁状況（業種別）



図表6 各調査時点における全産業のコスト上昇分の販売価格への転嫁状況



<参考図表> 各種コスト上昇分の販売価格への転嫁状況

(単位: %)

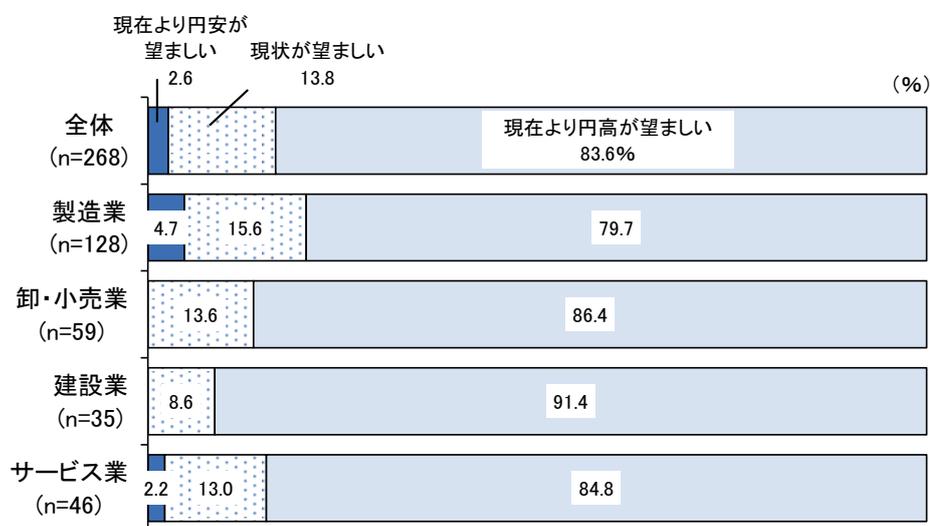
コスト	業種	回答数	すべて転嫁済	8~9割転嫁済	6~7割転嫁済	5割以下	価格転嫁できていない
原材料費	全体	276	8.7	34.1	23.2	21.7	12.3
	製造業	133	8.3	33.1	30.8	19.5	8.3
	卸・小売業	62	14.5	45.2	14.5	14.5	11.3
	建設業	35	5.7	37.1	22.9	22.9	11.4
	サービス業	46	4.3	19.6	13.0	37.0	26.1
労務費	全体	275	4.4	13.5	17.8	28.0	36.4
	製造業	131	3.1	9.2	19.1	29.8	38.9
	卸・小売業	62	6.5	14.5	19.4	12.9	46.8
	建設業	36	8.3	30.6	13.9	33.3	13.9
	サービス業	46	2.2	10.9	15.2	39.1	32.6
エネルギーコスト	全体	273	3.7	15.8	19.4	27.5	33.7
	製造業	130	5.4	15.4	24.6	30.8	23.8
	卸・小売業	62	3.2	11.3	12.9	16.1	56.5
	建設業	35	2.9	31.4	17.1	31.4	17.1
	サービス業	46	0.0	10.9	15.2	30.4	43.5

## 2. 為替について

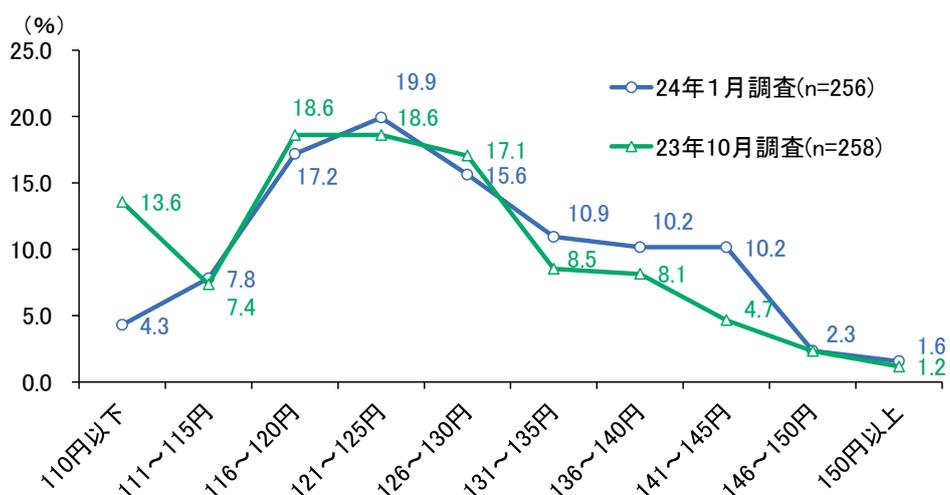
### (1) 現在より円高を望む企業割合は約8割

- ・ 為替レートに対する考え方は、現在の為替レート（調査時点：1ドル約145円）より「円高が望ましい」の企業割合が全体で83.6%となった（図表7）。
- ・ 業種別にみると「現在より円高が望ましい」企業割合は、建設業が91.4%と最も多くなった。
- ・ 望ましい為替水準をみると、全体では「121～125円」が19.9%と最も多く、次いで「116～120円」が17.2%、「126～130円」が15.6%などと、110円台後半から130円程度を望む企業割合が約5割となった（図表8）。

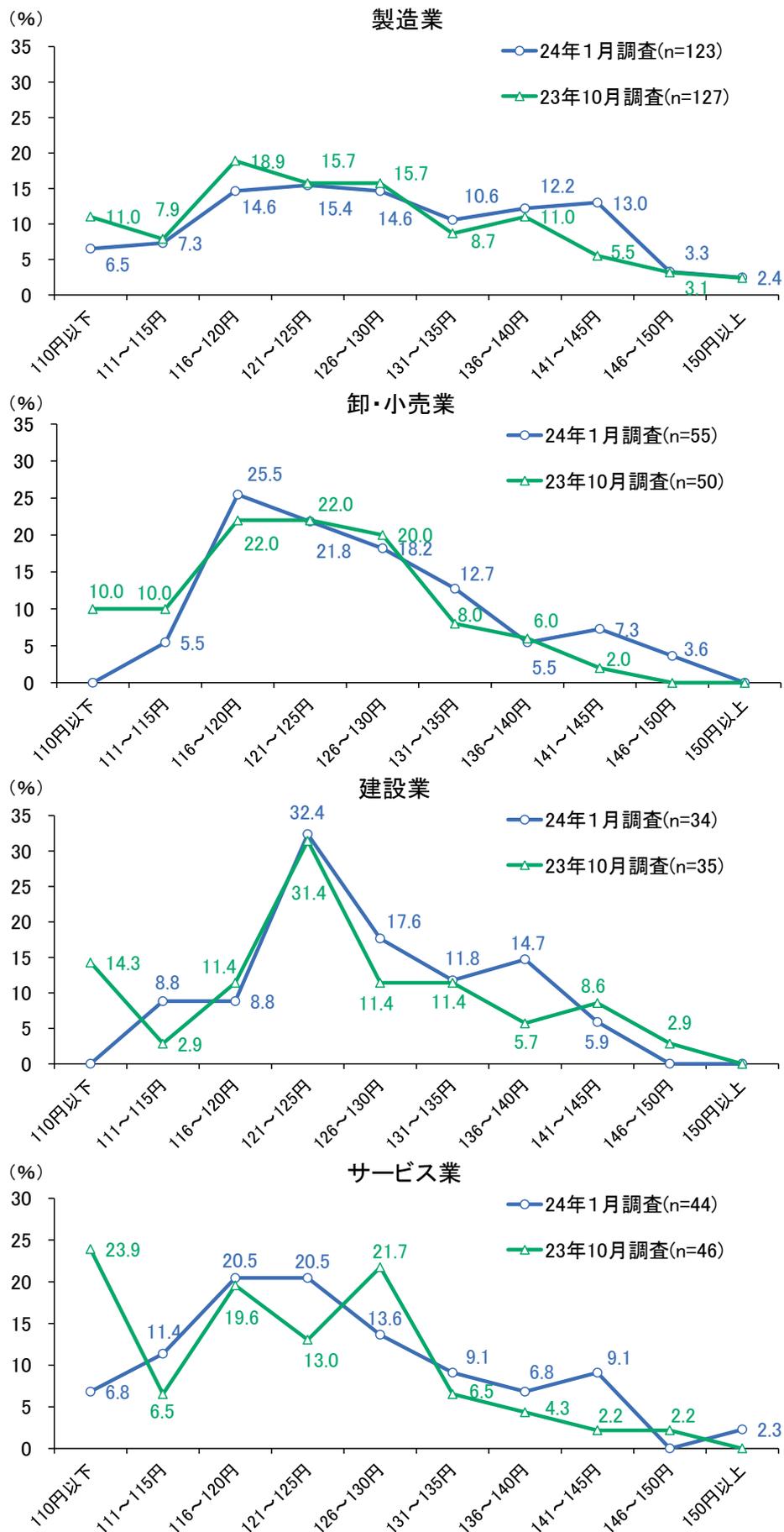
図表7 為替レートに対する考え



図表8 望ましい為替水準（円ドルレート）



<参考図表> 望ましい為替水準（円ドルレート、産業別）

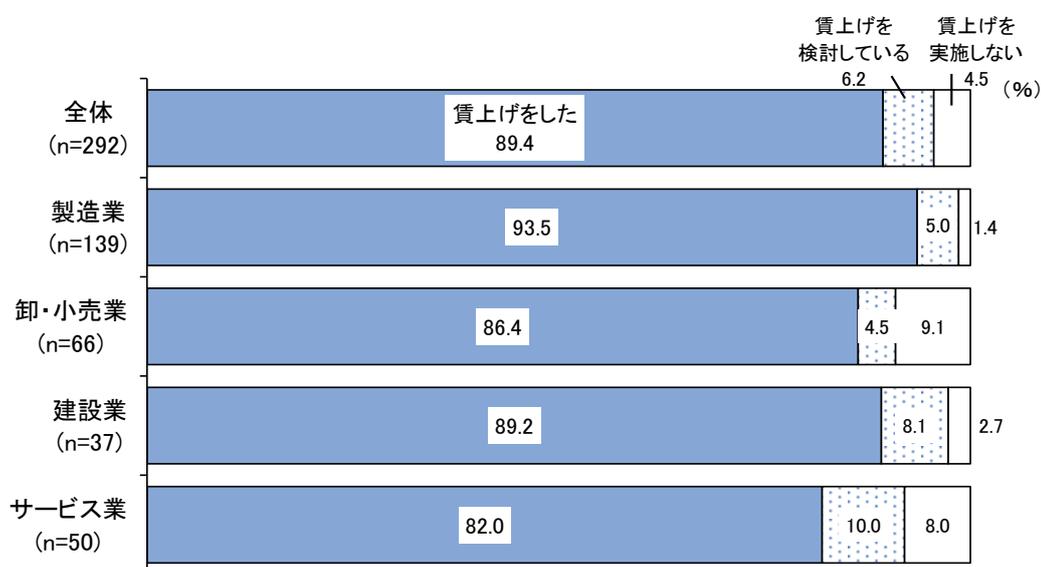


### 3. 賃上げについて

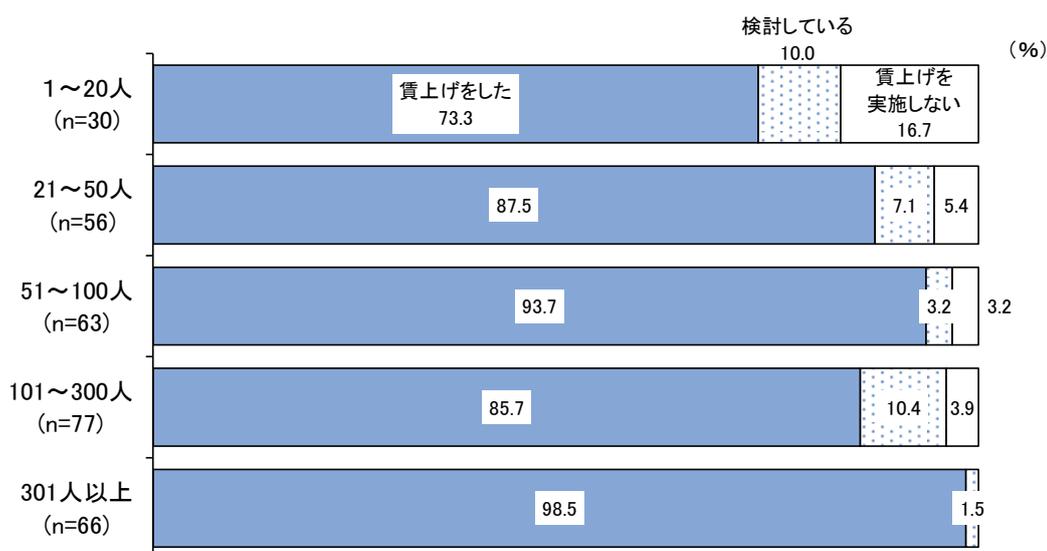
#### (1) 2023年度に「賃上げをした」企業割合は約9割

- 2023年度の賃上げの実施状況(定期昇給含む)については、全体で「賃上げをした」企業割合が89.4%、「賃上げを検討している」が6.2%などとなった(図表9)。
- 業種別にみると「賃上げをした」企業割合は、製造業が93.5%と最も多く、次いで建設業が89.2%となっている。
- 規模別に「賃上げをした」企業割合をみると、301人以上が98.5%となった一方、1~20人は73.3%にとどまった(図表10)。

図表9 2023年度の賃上げについて(業種別)



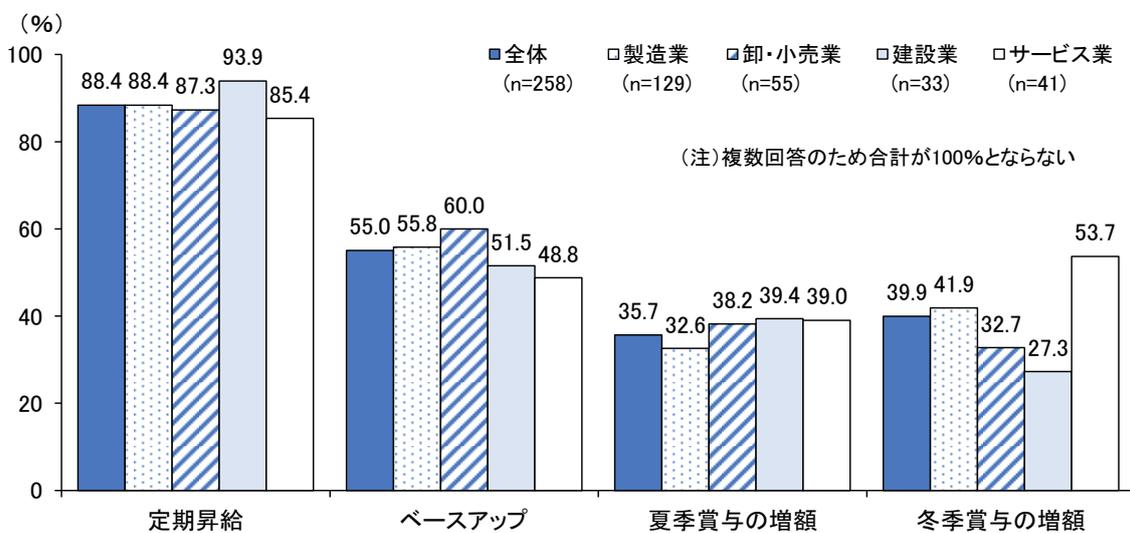
図表10 2023年度の賃上げについて(企業規模別)



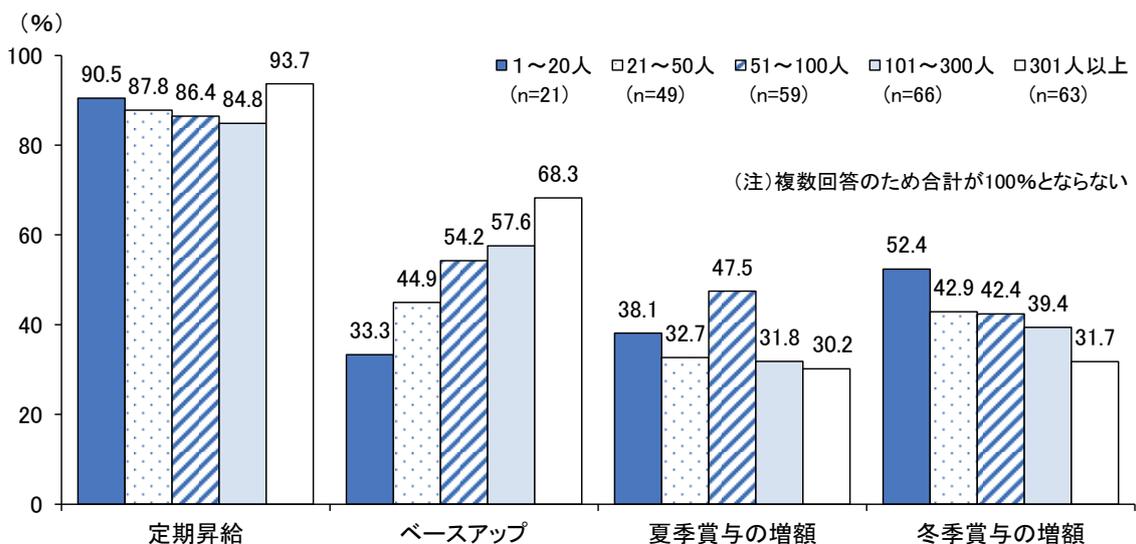
## (2) 2023 年度賃上げを実施した企業のうち、ベースアップは 55.0%

- ・ 「賃上げを実施した」と回答した企業の具体的な賃上げ内容をみると、全体では、「定期昇給」が 88.4%と最も多く、次いで「ベースアップ」が 55.0%などとなった（図表 11）。
- ・ 業種別にみると、「定期昇給」では建設業が 93.9%と最も多く、「ベースアップ」では卸・小売業が 60.0%と最も多くなった。
- ・ 規模別にみると、「ベースアップ」は企業規模が大きいほど実施割合が高く、301 人以上が 68.3%の一方、1～20 人は 33.3%にとどまった（図表 12）。

図表 11 2023 年度の賃上げの内容（業種別、複数回答）



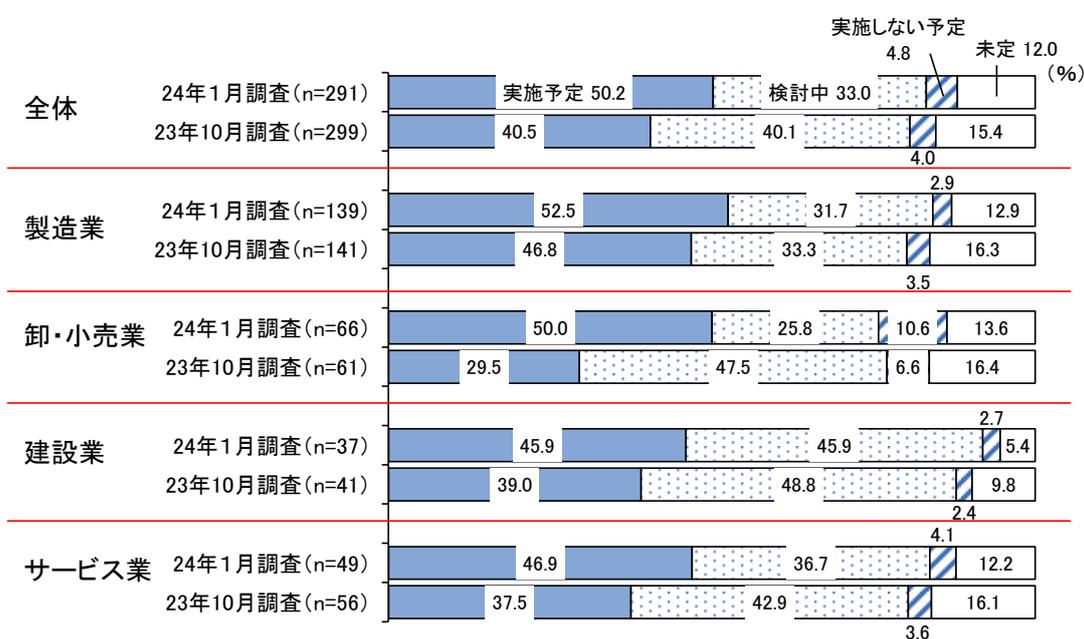
図表 12 2023 年度の賃上げの内容（企業規模別、複数回答）



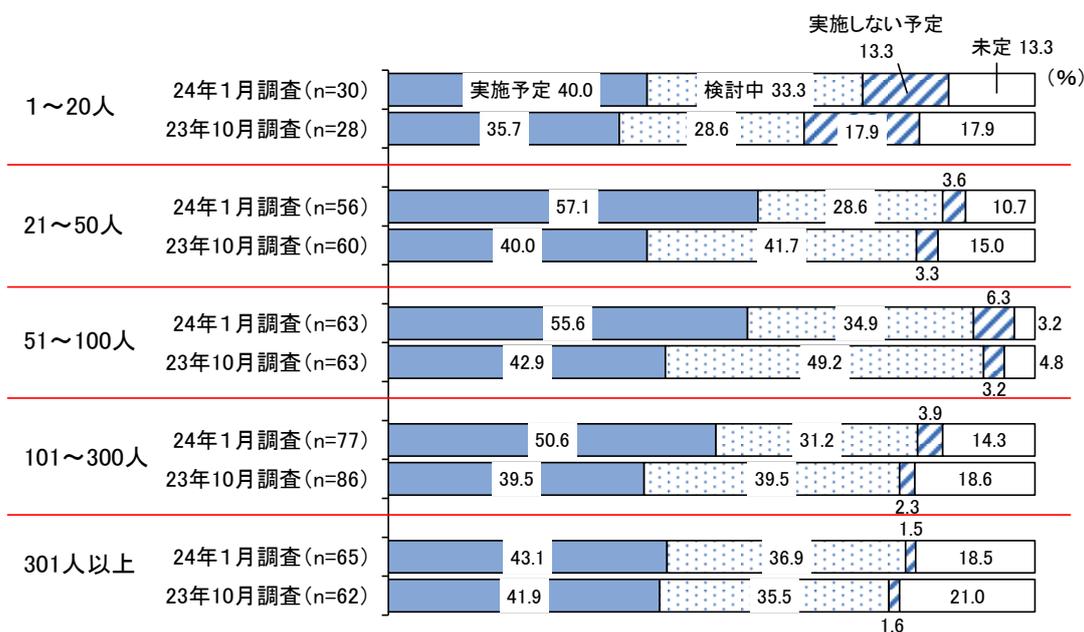
### (3) 2024年度の賃上げ見通しについては、半数の企業が「実施予定」

- 2024年度の賃上げ見通しについては「実施予定」の企業割合が50.2%、「検討中」が33.0%などとなった（図表13）。前回調査（23年10月）と比べ、「実施予定」の企業割合は9.7ポイント上昇した。
- 業種別にみると、「実施予定」の企業割合は、製造業が52.5%と最も多くなり、次いで卸・小売業が50.0%などとなったほか、いずれの業種も前回調査から上昇した。
- 規模別にみると、「実施予定」の企業割合は「21～50人」が57.1%と最も多く、次いで「51～100人」が55.6%などとなった。「実施しない予定」は、1～20人が13.3%と最も多くなった（図表14）。

図表13 2024年度の賃上げ見通しについて（業種別）



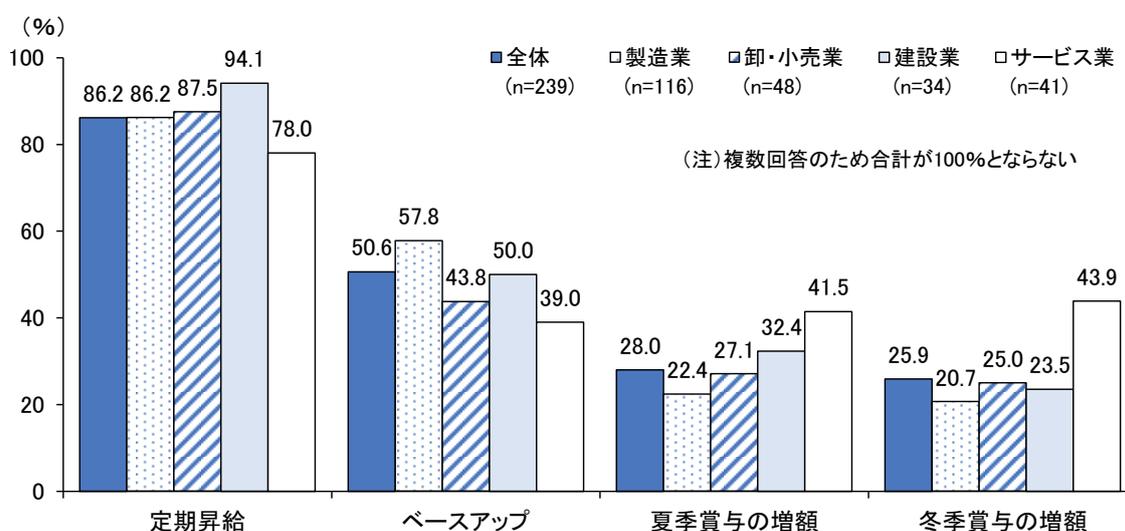
図表14 2024年度の賃上げ見通しについて（企業規模別）



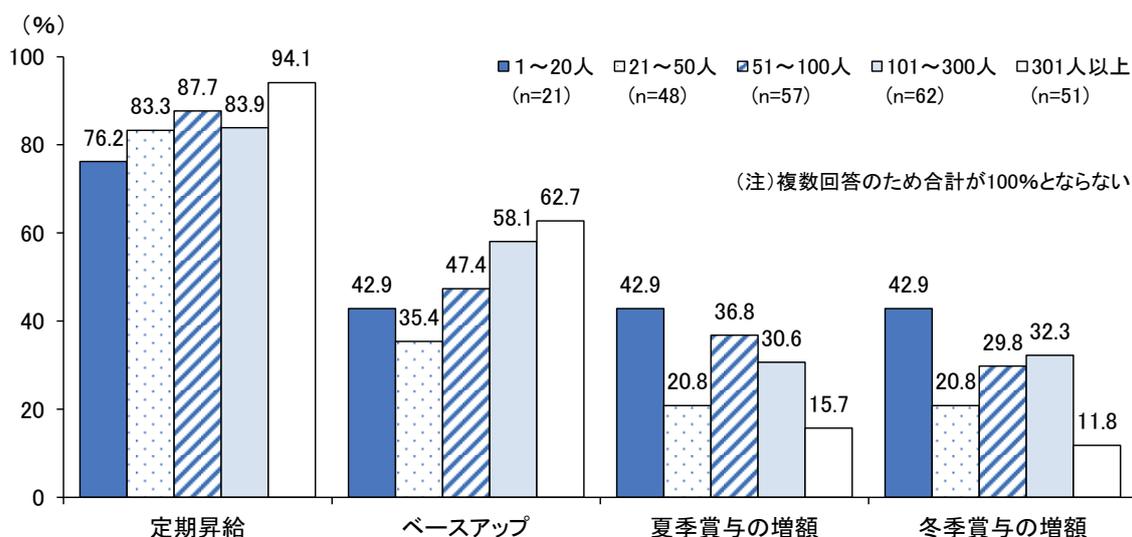
#### (4) 2024年度賃上げを実施・検討をしている企業のうち、ベースアップは約5割

- 2024年度の賃上げ見通しについて「実施予定」、「検討中」と回答した企業の具体的な賃上げ内容を見ると、全体で、「定期昇給」が86.2%と最も多く、次いで「ベースアップ」が50.6%などとなった（図表15）。
- 業種別にみると、「定期昇給」では建設業が94.1%と最も多く、「ベースアップ」では製造業が57.8%と最も多くなった。
- 規模別にみると、「ベースアップ」は企業規模が大きいほど実施予定割合が高い傾向がみられ、301人以上が62.7%と最も多くなった（図表16）。

図表15 2024年度の賃上げの内容（業種別、複数回答）

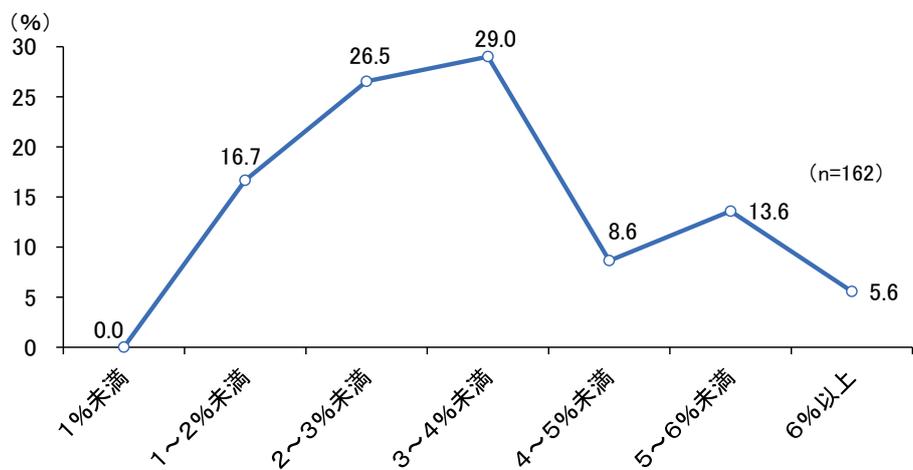


図表16 2024年度の賃上げの内容（企業規模別、複数回答）

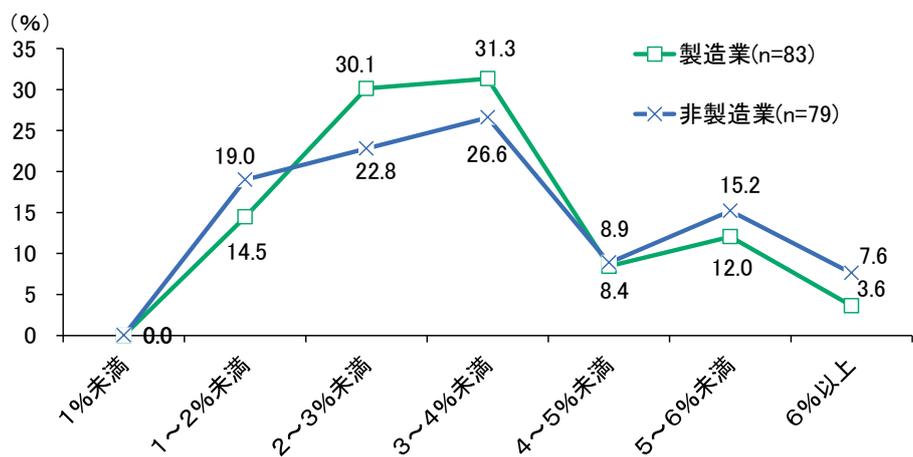


<参考図表> 賃上げ率（定期昇給+ベースアップ、24年度見通し）

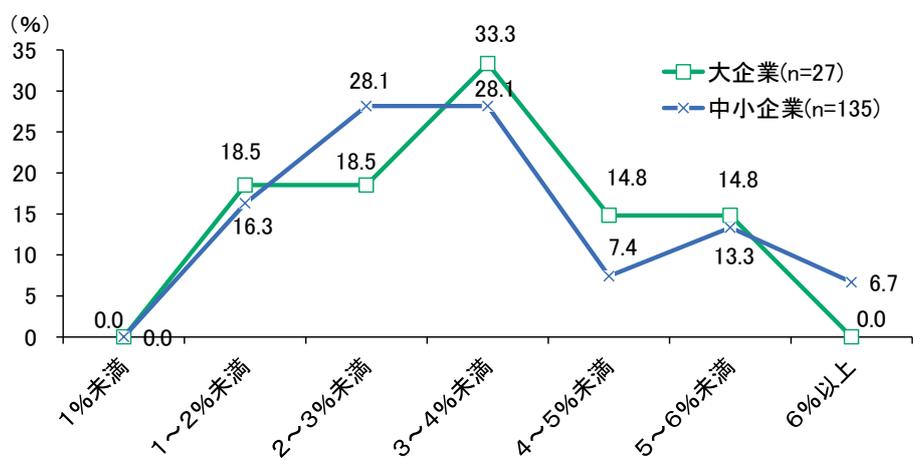
<全体>



<業種別>



<企業規模別>



### 【 調 査 の 概 要 】

- 実施時期 : 2023 年 12 月中旬～2024 年 1 月中旬
- 実施方法 : 業況アンケート調査（2023 年 10～12 月期）の付帯調査として実施（郵送方式）
- 対象企業 : 県内企業 626 社
- 回答企業数 : 294 社（ 回答率 47.0% ）  
うち製造業 139 社、非製造業 155 社

※ グラフ等の回答割合については四捨五入して表記したため、合計が 100 にならないことがある。また、無回答がある場合は、各グラフの作成から除いている。

照 会 先  
一般財団法人 長野経済研究所  
調査部(担当：桑井、中村)  
TEL : 026-224-0501



以上